

地球の恵みを、社会の望みに。



2025年度 第2四半期業績 決算説明資料

2026年2月13日

Agenda

目次

I. はじめに	P.3
II. 2025年度 第2四半期業績サマリ	P.11
III. 2025年度 第2四半期業績詳細	P.14
IV. 2025年度 通期業績予想	P.19
V. 補足資料	P.21

注 記 事 項

- 本資料に掲載されている目標数値および将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- 当社の財務情報は、IFRS(国際会計基準)に基づき作成しております。



I. はじめに



当社は2026年2月12日付で公表した「特別調査委員会の調査報告書
(2026年2月9日時点)受領に関するお知らせ」のとおり、
特別調査委員会の調査の結果、当社グループにおいて、
不適切な会計処理が行われていたことに加え、
その一部に経営トップやマネジメント層の関与が認められました。

株主、投資家の皆様をはじめ、お取引先、お客様および関係者の皆様に、
多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

当社は調査報告書に示された原因分析および提言を真摯に受け止め、
経営の最重要課題として再発防止策を不退転の決意をもって実行し、
社会的信頼の回復に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

特別調査委員会の調査について

一いつれまでの
経緯

2025年7月	連結子会社で在庫を巡る不適切な会計処理(損失の先送り)を発見
2025年10月9日	外部専門家で構成される特別調査委員会を設置
2025年11月13日	経営改革委員会を設置
2025年11月14日	半期報告書 提出期限延長に係る承認(2026年3月期2Q決算発表を延期)
2025年12月3日	代表取締役会長 辞任
2026年2月6日	2026年3月期3Q決算短信の四半期末後45日超を開示
2026年2月12日	特別調査委員会 調査報告書(2月9日時点)を受領
2026年2月13日	半期報告書を提出(会計監査人のレビューは「限定付結論」)

特別調査委員会の設置

●構成

- 委員長 小原 正敏(弁護士 きっかわ法律事務所 パートナー、元大阪弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長)
- 委員 中森 亘(弁護士 弁護士法人北浜法律事務所 パートナー)
- 委員 本多 守(公認会計士 PwC リスクアドバイザリー合同会社 パートナー)

●特別調査委員会の調査項目

- (1)事実関係の調査
- (2)類似事象の有無の調査
- (3)影響額の算定
- (4)原因究明と再発防止策の提言
- (5)その他、委員会が必要と認めた事項

特別調査委員会の調査報告書(2月9日時点) 調査結果概要

調査結果(2月9日時点)概要

社名	概要
日本ヘリウム	2019年度から、ヘリウム原材料に係るロス数量が意図的に過少に計上され、未計上とされたロスに係る損失処理の先送りが繰り返されてきたことにより、実在性のない過大な在庫が計上されていた。
エア・ウォーター・エコロッカ	在庫差異等の発生と発覚後の損失処理の回避に加えて、売上の過大計上を含めて相当数の不適切な会計処理が明らかになっている。
エア・ウォーター・メカトロニクス	滞留在庫の損失処理を承認せず、翌期以降の分割処理案を提示する等して損失処理を先送りした。また、賞与引当金の計上を回避して、賞与支給に係る費用計上を先送る処理も行われた。さらに、販売先と取り決めた検収条件を十分に確認せずに売上を計上している事例が複数検出された。
当社 プラントガス部	廃棄見込品の減損処理について、損失処理の稟議を差し戻したことによって、使用見込みがない在庫の損失処理が先送りされた。
エア・ウォーター 防災	同社において、実在しない帳簿上の仕掛在庫の存在が明らかとなり、直ちに損失処理することが必要であったにもかかわらず、損失処理の先送りを容認していたものとも認められる。また、同社の電力事業部門では、工事進行基準を悪用した売上の不正計上等も行われていた。
その他	当社及び相当数のグループ会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の先行計上、不要な取引先を介在させて行う連結売上高の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上による損益調整等、売上や利益を嵩上げする目的で様々な手法による不適切な会計処理が行われていた。

過年度修正額(予定)

■ 特別調査委員会および自主点検等による修正額(予定)

(単位:億円)

		過年度 修正額(予定)※1	
売上収益	特別調査委員会	▲257	
	自主点検※2	▲410	
	合計	▲667	
営業利益	特別調査委員会	▲76	
	自主点検※2	固定資産及びのれんの減損等	▲122
		その他	▲133
		小計	▲255
	合計	▲332	

※1:過年度修正は複数年度で修正予定

※2:自主点検には、固定資産及びのれんの減損等、非連結子会社の連結影響等も含まれます。

再発防止策について

真に実効性がある抜本的な改革に取り組むべく、再発防止策として4項目を設定し不退転の決意をもって実行してまいります。

1. 企業風土改革	<ul style="list-style-type: none">・コンプライアンスを最重視し、「健全で風通しがよく、正しい行動を促す」企業風土に向けた抜本的改革・適切な業績目標の設定と過度な業績プレッシャーの排除・教育・研修(倫理・会計リテラシー)の抜本強化・内部通報制度の強化
2. ガバナンス改革	<ul style="list-style-type: none">・取締役会の監督機能の強化・監査役会の監査機能の強化・指名・報酬委員会の役割強化
3. 経営管理基盤、内部統制の再構築	<ul style="list-style-type: none">・管理担当役員、財務担当役員の設置・経理部門を中心とした管理部門の機能強化・グループ全体を俯瞰した内部統制の再構築・内部監査機能の強化
4. 全社戦略の見直し (事業ポートフォリオの見直し)	<ul style="list-style-type: none">・コアコンピタンスの再定義・事業の選択と集中・グループ会社の適正化・再構築

今後の対応について

■ 今後のスケジュール

2026年3月以降

関係者の処分について公表

再発防止策の実行、効果検証、追加策検討

過年度の有価証券報告書・決算短信・内部統制報告書等の訂正

特別調査委員会による調査完了(最終報告書受領)

2026年3月期 第3四半期決算発表

2026年5月

2026年3月期 通期決算発表

引き続き、特別調査委員会による調査(一部未了事項)に対して全面的に協力し、早期の調査完了を目指すとともに、決算発表の早期正常化に向け対応してまいります。社会的信頼の回復に向けて、再発防止策の取り組み状況は適時適切に開示いたします。

「空気」「水」といったかけがえのない地球の資源を活かして、
なくてはならない製品やサービスを通じて、
人々の暮らしや産業に貢献する。

当社グループは、この創業の原点に今一度立ち返り、
経営陣・従業員一人ひとりが自ら考え、正しく行動し、
高い倫理観を持つ企業へと生まれ変わります。

全社一丸となって、不退転の決意で抜本的な改革を断行し、
健全で持続的な成長を実現する
価値ある企業へと再生してまいります。



Ⅱ. 2025年度 第2四半期業績サマリ



2025年度 第2四半期累計業績のポイント

(単位:億円)	24年度 2Q累計 修正前	24年度 2Q累計 修正後	25年度 2Q累計	増減	
				金額	率
売上収益	5,080	5,046	5,166	+120	102.4%
営業利益	320	276	▲54	▲330	-
税引前利益	312	268	▲176	▲444	-

(主な非経常要因による業績影響)

営業利益	固定資産及び のれんの減損	-	-	▲378
税引前利益	金融費用	-	-	▲120

主な非経常要因

- のれん等の減損 …… インド:102億円、北米産業ガス:64億円、北米低温機器:23億円、UPS:71億円
A&F関連:31億円 ほか
- 金融費用 …… 海外水素関連投資の損失

業績予想修正

(単位: 億円)	25年度通期 期初予想	25年度通期 見直予想	増減	
			金額	率
売上収益	11,500	11,500	—	—
営業利益	840	140	▲700	▲83.3%
税引前利益	810	0	▲810	▲100.0%

(主な非経常要因による影響額)

営業利益	固定資産及び のれんの減損等*	—	▲378
	在庫関連	—	▲37
	事業撤退	—	▲66
	調査関連費用	—	▲135
税引前 利益	金融費用	—	▲120

*非連結子会社の連結影響を含む

※年間配当額については期初予想の75円から修正はございません



Ⅲ. 2025年度 第2四半期業績詳細



連結損益計算書

(単位:億円)	24年度2Q累計	25年度2Q累計	前年同期比	
			増減額	率
売上収益	5,046	5,166	+120	102.4%
売上原価	▲3,949	▲4,002	▲53	
売上総利益	1,097	1,164	+67	106.1%
販売費・一般管理費	▲830	▲870	▲40	
その他の収益・費用	▲23	▲372	▲349	
持分法による投資利益	31	23	▲8	
営業利益	276	▲54	▲330	—
金融収益・費用	▲8	▲122	▲114	
税引前四半期利益	268	▲176	▲444	—
法人所得税費用	▲94	▲40	+55	
非継続事業からの四半期利益(▲は損失)	▲0	—	+0	
四半期利益	173	▲216	▲389	—
親会社の所有者に帰属する利益	172	▲212	▲384	—
非支配持分	2	▲4	▲6	
営業利益率	5.5%	—		
基本的1株当たり四半期利益 ※	75.18円	▲92.42円		

※ 基本的1株当たり四半期利益は期中平均発行株式数により算出しています。

各期の数値については、特別調査委員会の調査および自主点検の結果による修正を反映した数値となります。調査は現在、継続中であり、修正される可能性があります。

セグメント別 売上収益・営業利益

(単位:億円)

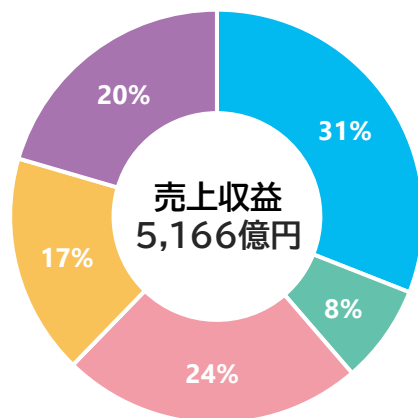
グループ	売上収益			
	24年度 2Q累計	25年度 2Q累計	増減額	率
デジタル&インダストリー	1,651	1,600	▲51	96.9%
エネルギーソリューション	384	398	+14	103.7%
ヘルス&セーフティー	1,145	1,219	+74	106.5%
アグリ&フーズ	878	892	+14	101.6%
その他	988	1,058	+69	107.0%
調整額※	-	-	-	-
合計	5,046	5,166	+120	102.4%

営業利益			
24年度 2Q累計	25年度 2Q累計	増減額	率
138	▲167	▲305	▲120.8%
21	▲4	▲25	▲16.7%
30	73	+42	238.9%
44	14	▲30	31.8%
34	24	▲10	70.1%
8	6	▲3	68.5%
276	▲54	▲331	▲19.7%

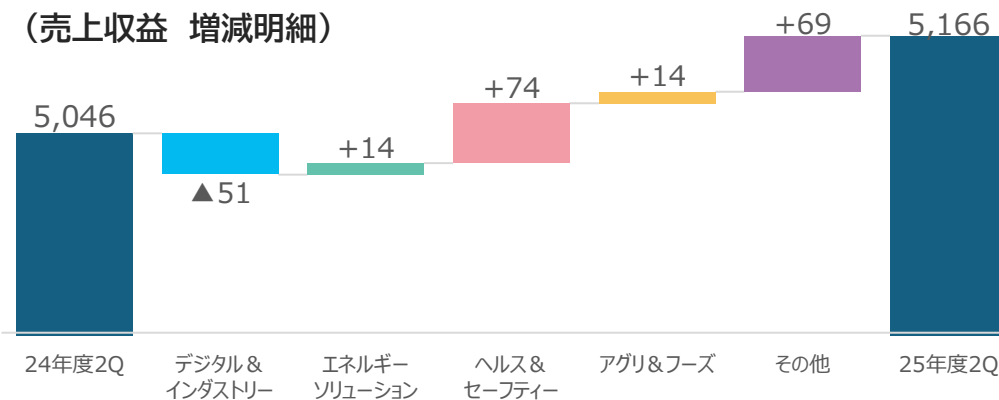
※調整額：セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない当社本社部門の損益

25年度2Q セグメント別構成比

- デジタル&インダストリー
- エネルギーソリューション
- ヘルス&セーフティー
- アグリ&フーズ
- その他
- 調整額



(売上収益 増減明細)



各期の数値については、特別調査委員会の調査および自主点検の結果による修正を反映した数値となります。調査は現在、継続中であり、修正される可能性があります。

	(単位:億円)	2025年3月末	2025年9月末	増減	
				金額	率
流動資産		4,479	4,115	▲363	91.9%
非流動資産		7,784	7,419	▲365	95.3%
資産合計		12,262	11,534	▲728	94.1%
流動負債		3,324	2,974	▲350	89.5%
非流動負債		4,015	3,965	▲50	98.8%
負債合計		7,339	6,939	▲400	94.6%
資本合計		4,923	4,595	▲329	93.3%
負債・資本合計		12,262	11,534	▲728	94.1%
親会社の所有者に帰属する持分		4,729	4,447		
有利子負債		4,464	4,237		
親会社所有者帰属持分比率		38.6%	38.6%		
ネットD/Eレシオ ※		0.79倍	0.81倍		

※「ネット有利子負債」÷「親会社の所有者に帰属する持分」

キャッシュ・フローの状況

	24年度 2Q累計	25年度 累計2Q	増減額
(単位:億円)			
営業キャッシュ・フロー(①)	480	446	▲34
投資キャッシュ・フロー(②)	▲368	▲323	+45
財務キャッシュ・フロー(③)	▲205	▲222	▲17
キャッシュ・フロー合計(①+②+③)	▲93	▲99	▲6
現金及び現金同等物の四半期末残高	588	638	+50
フリーキャッシュ・フロー(①+②)	112	+123	+10

各期の数値については、特別調査委員会の調査および自主点検の結果による修正を反映した数値となります。調査は現在、継続中であり、修正される可能性があります。



IV. 2025年度 通期業績予想



2025年度通期業績予想

(単位:億円)	2024年度 (修正後実績)	2025年度 (見直予想)	増減		2025年度 (期初予想)
			増減額	率	
売上収益	10,611	11,500	+889	108.4%	11,500
営業利益	613	140	▲473	22.8%	840
税引前利益	598	0	▲598	—	810
親会社の所有者に帰属する持分	377	▲100	▲477	▲26.5	530
営業利益率	5.7%	—			
基本的1株当たり当期利益	214.57円	▲43.63円			
年間配当額	75.00円	75.00円			

各期の数値については、特別調査委員会の調査および自主点検の結果による修正を反映した数値となります。調査は現在、継続中であり、修正される可能性があります。



V. 補足資料



セグメント別 主な事業内容

グループ	ユニット	主な事業内容
デジタル&インダストリー	インダストリアルガス	産業ガス(酸素・窒素・アルゴン・水素・ヘリウム等)、産業ガス関連機器・工事
	ガスプロダクツ	鉄鋼向けオンサイトガス供給
	デジタル	半導体メーカー向けガス供給、特殊ガス・ケミカル、関連機器、機能化学品、基礎化学品等
	グローバルエンジニアリング	産業ガス・産業ガス関連機器(インド・北米他)、エンジニアリング、高出力UPS(無停電電源装置)
エネルギーソリューション	エネルギーソリューション	LPガス・灯油、LPガス関連機器
	グリーンイノベーション	炭酸ガス、水素、LNG関連機器、バイオメタン、低炭素・脱炭素関連の事業開発
ヘルス&セーフティー	メディカルプロダクツ	医療用ガス、医療機器、在宅医療、SPD(病院内の医療材料・医薬品の調達・運用の一元管理)、滅菌
	防災	病院設備工事、ガス系消火設備、呼吸器
	在宅ヘルスケア	衛生材料、エアゾール・化粧品のおEM受託、注射針
	デンタルケア	歯科材料
アグリ&フーズ	アグリ	野菜加工、青果卸・小売・産直市場、農業機械
	フーズ	ハム・デリカ、冷凍食品、スイーツ
	飲料	飲料のおEM受託、飲料の製造・販売
その他	海水	塩、環境、木質バイオマス発電(兵庫県赤穂市、福岡県苅田町)、マグネシア
	電力	木質バイオマス発電(福島県いわき市)
	専門商社	エレクトロニクス関連専門商社
	ロジスティクス	運送、食品物流、医療・環境物流、車体架装
	その他	建設工事 他

(単位:社数)

	2025年3月末	2025年9月末	増減
連結子会社※	159	157	2社減少
持分法適用会社	51	52	1社増加
合計	210	209	1社減少

※連結子会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみを含めており、連結子会社が連結経理処理を実施している関係会社はその数から除外しています。なお、上記連結子会社には、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでいます。

2025年度第2四半期 主な新規連結会社

デジタル&インダストリー関連で海外事業会社2社が減少したほか、エネルギーソリューション関連で1社が合併・統合しております。
 なお、2025年3月末及び2025年9月末につきまして、一部の非連結子会社を連結対象化しております。

地球の恵みを、社会の望みに。



エアウォーター